

ベナン月報(2015年10月)

主な出来事

【内政】

- 8日, ヤイ大統領毒殺及びクーデター未遂の疑いでフランスに亡命していた実業家タロン氏が帰国した。
- 14日, ケレク前大統領(82)が死去。
- 16日, アフリカ商法機関(OHADA)はベナン政府が上告していた BeninControl 社(タロン氏経営)との契約破棄問題に関する裁判において, ベナン政府に130億 FCFA 増の1420億 FCFA の支払いを命じる判決を下した。
- 31日未明, コトヌ市ダントツパ市場で大規模な火災が発生, 約2.5ヘクタールが焼失した。出火元は違法ガソリンを運搬していたトラックと見られている。

【外政】

- 2日, コトヌ港に日本の平成26年度食糧援助米が到着, 引き渡し式が実施された。今回港に到着した援助米は6300トン以上, 金額にして約17億 FCFA にのぼる。また, 6日, 塚原大使とアカディリ外相は, 平成27年度食糧援助(約20億 FCFA)の交換公文の署名を行った。
- 28-29日, 東京で日本と ECOWAS 間の経済交流を推進するための日・ECOWAS ビジネス・フォーラムが開催され, ベナンからはザンス首相, サチビ・ベナン商工会議所会頭他が出席した。

【経済】

- 2016年版 DoingBusiness レポートが発表され, ベナンは昨年の162位から4つ順位を上げ, 189か国中158位にランクされた。

※下記内容は, La Nation 紙, Le Matinal 紙, L'Événement Précis 紙, La Nouvelle Tribune 紙および L'économiste 紙の記事を元に記載したものです。

【内政】

- ・ 6日, 政府は2016年の国家予算1兆5520億 FCFA を国会へ提出した。2015年と比較して約3%増。(12日, L'Événement Précis 紙)
- ・ 8日, ロコサ市議会はロコサ大学建設のために110ヘクタールの土地を提供することを決定した。(12日, La Nation 紙)
- ・ 9日-12日, コトヌ市において国際武道連盟主催の空手稽古が行われた。この稽古には5ヶ国から200名が参加した。(12日, La Nation 紙)
- ・ 9日, ベナン報道組合はボーナスの未払いなどを理由に72時間のストライキを開始した。(9日, Le Matinal 紙)
- ・ 9日, アボメイ・カラビ大学で新年度が始まった。昨年度問題になった人文学部の2次試験は第1セメスター終了後の12月に実施される予定。(12日, Le Matin Libre 紙)

- ・ 14日、ケレク(M.Mathieu KEREKOU)前大統領(82)が死去。ヤイ大統領は一週間の国喪と半旗の掲揚を決定、ケレク大統領の家族に対し深い弔意を表した。(15日、La Nation 紙)
- ・ 16日、アフリカ商法機関(OHADA)はベナン政府が上告していた BeninControl 社(タロン氏経営)との契約破棄問題に関する裁判において、ベナン政府に130億 FCFA 増の1420億 FCFA の支払いを命じる判決を下した。(19日、La Nouvelle Tribune 紙)
- ・ 19日、ヤイ大統領はポイコン市で行われた公共サービス向上プログラム「Allo Service Public」の人員1000名の新規採用を発表する会見に出席した。同プログラムでは135番に電話することで公共サービスに関する意見を言うことが出来る。既に1000名の若者がコールセンターのオペレーターとして研修を受け、将来的に合計14,000人の採用が予定されている。(21日、La Nation 紙)
- ・ 21日・26日、ベナン教員組合は教員の待遇改善、契約職員の無期限雇用、ボーナスの支払いなどを求め、22日から48時間、27日より72時間のストライキを行うことを発表した。(22日、26日 La Nation 紙)

【大統領選関連】

- ・ 7日、クチェ(M.Komi KOUICHE)財務大臣、ヤル(M.Théophile YAROU)国防大臣及びティアンド(M.Emmanuel TIANDO)CENA 委員長は会見を開き、来年の大統領選挙の予算について発表した。それによると、予算は総額150億 FCFA で、内 CENA の予算は100億 FCFA にのぼる。(8日、La Nation 紙)
- ・ 8日、ヤイ大統領毒殺及びクーデター未遂の疑いでフランスに亡命していた実業家タロン氏(M.Patrice TALON)が帰国した。ベナンでは同氏の大統領選出馬を求める集会が各地で毎週末開催されており、今回の帰国は大統領選に出馬するためであると考えられる。(9日、La Nation 紙)
- ・ 12日、ベナン外務省が外交団に対し、在外ベナン人の選挙人登録のために32ヶ国に500人以上の人員を派遣することを発表、協力を要請した。国外在住の有権者は約30万人と見積もられている。(13日、La Nation 紙)

【治安】

- ・ (9月30日)携帯電話の番号を乗っ取ることで銀行などから多額の現金を引き出すなどの犯行を行っている詐欺グループの数人が逮捕された。詐欺の手口は、まず被害者の携帯電話の SIM カード交換に必要な情報を入手(身分証、電話番号など)、被害者名義の電話番号を被害者の知らないところで変更し、電話による本人確認(銀行などからの問い合わせなど)に対し被害者が対応できないようにするなどして、詐欺を働くもの。手口の詳細は未だわかっておらず、警察によって調査が行われている。携帯電話会社 MTN は、97970001以外の番号からの個人情報の問い合わせには答えないよう利用者に訴えている。(1日、Le Matinal 紙)

- ・ 1日, チャウル市の新体制に反対する地域住民が暴動を起こし, ブコ(M.Bio Sounon BOUKO)市長宅を襲撃, 家具や電化製品が破壊され, 警官1人が骨折などの怪我を負った。(2日, La Nation 紙)
- ・ 1日, ンダリ市とニッキ市間の国道で武装強盗が発生, バイクタクシー運転手1名が銃で撃たれ死亡した。(2日, La Nation 紙)
- ・ 6日パウ市でコトヌ発パラク行のバスが運転を誤りトラックと衝突, 乗客2名が死亡, 複数の重傷者が出た。(8日, Le Matinal 紙)
- ・ 7日, コトヌ市で携帯電話やコンピュータなどを組織的に窃盗していたグループ8名(内女性2名)が逮捕された。(8日, Le Matinal 紙)
- ・ 8日, コトヌ自治港に仏海軍のフリゲート艦が到着, 10日土曜日の夜まで停泊する。艦長は記者会見を開き, 今回の寄港は仏・ベナン協力に基づくギニア湾の海賊監視任務のためで, ギニア湾で既に1か月以上に渡り監視活動を行っているとした。(12日, La Nouvelle Tribune 紙)
- ・ 11日, コトヌ市カジェウン国際空港でモロッコ航空の便に搭乗予定だったナイジェリア出身の女性から, 薬物入りカプセル86個が押収された。(12日, Le Matin Libre 紙)
- ・ 14日, コトヌ市郊外のセメ・ポジ市で密輸ガソリンを輸送する車が警察に追跡され, 逃走を図ったものの運転を誤りガードレールに衝突, ガソリンに引火して4名が死亡した。(16日, Le Matinal 紙)
- ・ 31日未明, コトヌ市ダントツパ市場で大規模な火災が発生, 約2.5ヘクタールが焼失した。出火元は違法ガソリンを運搬していたトラックと見られている。(11月2日付各紙)

【外政】

- ・ 2日, コトヌ港に日本の平成26年度食糧援助米が到着, 塚原大使, コンビエヌ(M.Pocoun Damè KOMBIENOU)産業・商業大臣, アブドゥ(M.Bio Irenée ABOUDOU)食糧安全保障支援公社代表ら出席の下, 引き渡し式が実施された。今回港に到着した援助米は6300トン以上, 金額にして約17億FCFAにのぼる。(3日, La Nation 紙)
- ・ 6日, 塚原大使とアカディリ(M.Saliou AKADIRI)外相は, 平成27年度食糧援助(約20億FCFA)の交換公文の署名を行った。(7日, La Nation 紙)
- ・ 4日, オランダ大使館はコミュニケを発出し, 不正が発覚した水プロジェクト(PPEA II)の完全な中止と, 不正使用された400万ユーロの返還の要請及び停止していたその他の開発援助の条件付での再開を発表した。(5日, Le Matinal 紙)
- ・ 15日, ゴス(M.Emmanuel ZOSSOU)ポルト・ノヴォ市長は塚原大使の表敬を受け, ポルト・ノヴォ市と日本の都市の地方連携の可能性などについて意見を交換した。(16日, Le Matinal 紙)
- ・ 29日, インド・ニューデリーでインド・アフリカ首脳会議が開催され, ベナンからはヤイ大統領及びアカディリ外相が出席した。インドとアフリカの貿易額は700億ドルに達しており, インド

はアフリカとの関係を強化するために今後5年間で100億ドルの支援を実施することを発表した。(29日, 30日, La Nation 紙)

- ・ 28-29日, 東京で日本とECOWAS間の経済交流を推進するための日・ECOWASビジネス・フォーラムが開催され, ベナンからはザンス首相, サチビ(M.Jean-Baptiste SATCHIVI)ベナン商工会議所会頭他が出席した。(30日, L' économiste 紙)

【経済】

- ・ 5日, 世銀とベナン政府は「貧困削減プログラム第2フェーズ」100億 FCFA の支援に合意, 署名式を開催した。(6日, La Nation 紙)
- ・ 6日, 国連資本開発基金(UNCDF)は「貧困層のためのモバイル・マネー(MM4P)」プログラムの開始を発表した。本プログラムでは, 携帯電話を利用したデジタル・バンキング(振り込み, 公共料金の支払いなど)が推進される。本プログラムにはスウェーデン国際開発協力庁(SIDA), オーストラリア国際開発庁(AusAid), マスターカード財団及びビル・ゲイツ財団が出資している。(7日, La Nation 紙)
- ・ 9日, ベナン郵政公社の新本部の完成式が行われた。この本部はコトヌ自治港付近に位置し, ガンヒ地区の元本部より移転が行われる。(12日, La Nouvelle Tribune 紙)
- ・ 13日, アフリカ沿岸ヨーロッパ間海底ケーブルの使用が開始された。この光ケーブルは 40ギガビットの性能があるが, 現段階では5ギガビットのみが解放される。(14日, La Nation 紙)
- ・ 20日, 仏ホテル企業 Apart City Group がコトヌ市ガンヒ地区に130部屋のホテルを建設することを発表した。総工費は約78. 5億 FCFA。(21日, Le Matinal 紙)
- ・ 22日, コトヌ港は公式利用ガイドの発行を発表した。(23日, La Nation 紙)
- ・ 2016年版 DoingBusiness レポートが発表され, ベナンは昨年の162位から4つ順位を上げ, 189か国中158位にランクされた。(28日, L' Evénement Précis 紙)

(了)